

## 令和5年度茅ヶ崎市成年後見支援センターの状況について

高齢や障がいなどで判断能力が低下した方の生活を支えるため、中核機関として「茅ヶ崎市成年後見支援センター」（以下、「センター」という）を令和5年4月17日（月）茅ヶ崎市役所分庁舎1階に移転開設し、5つの機能等について取り組み、成年後見制度の更なる利用促進を図ってまいりました。

センター運営：平日9時～17時

4名配置（地域福祉課職員2名（兼務）、市社協交流職員1名、

NPO 法人湘南ふくしネットワークオンブズマン2名（8名の輪番））

### Ⅰ 広報機能

#### 【取り組んできたこと】

○成年後見制度の利用が必要な方をセンターに確実につなぐためには、支援者の協力が不可欠と考え、まずは、周知を進めるとともに、関係機関とのネットワーク構築に注力した（チラシの配架、連携に向けた支援の在り方検討（出前講座を含む）等）。

#### 【課題】

- 包括等の関係機関との連携については施設によって差がある。関係機関からの要望は「成年後見支援センターは実際にどこまで動いてくれるのか」という点を確認したいものが多い。
- 相談のきっかけとなる関係機関（施設、病院、銀行等）に対し、成年後見制度の正しい理解を促す必要がある。
- 将来準備として成年後見制度の利用を考える人が一定数いることから、将来不安に寄り添った対応が求められる。

#### 【今後の取組方針】

- 包括等との連携については、具体的な連携イメージをお互いに持てるよう、引き続き事例や実働を通して働きかけていく。また、連携強化を目的とした事例検討を通し、各々の役割を確認し合う機会を積極的に設けていく。
- チラシの配架先の開拓、銀行等と意見交換の場設置、出前講座の活用。
- 関係機関、部署との連携による将来不安に向けたイベント（講座等）の検討。
- 成年後見支援ネットワーク勉強会の参加者は専門士業、包括、相談支援事業所、市民後見人、市社協などに参加していただいているが、ケアマネ等他の関係者に広げることも検討。

#### （Ⅰ）広報紙・チラシ・パンフレット、機関紙等での周知

- 記者発表 4月5日
- 茅ヶ崎市ホームページに茅ヶ崎市成年後見支援センターのページを掲載
- 広報紙 広報ちがさきへの掲載 令和5年5月号 3面
- 広報掲示板 5月26日～6月25日 146 か所 11月30日～12月28日 146 か所
- デジタルサイネージ 11月15日～12月13日
- パンフレットの配架・配布

4月上旬 関係各課、公共機関、包括・相談支援事業所、民生委員・地区社協 VC

5月17～19日 茅ヶ崎駅前の金融機関へ訪問し、配架依頼10か所

6月1日～ 医療機関97か所

6月20日～ 横浜家庭裁判所 開始の審判の際に同封（本人、後見人等の住所が茅ヶ崎市）  
ほか、ホームページに配架協力の依頼を掲載

○イベント等でのパンフレット配布

5月22日 認知症サポーター養成講座

6月14日 障がいのある方が制作した作品の展示・販売（市役所前広場）

6月19～29日 ふれあい作品展（市役所本庁舎1階）

若年性認知症 本人ミーティング、家族会うみの会

○イベントの開催

6月13日～7月15日 ハマミナ図書室 特設展「成年後見」に関する著書の展示

(2) 関係機関との連携強化に向けた取組

○包括等への周知

包括13か所、相談支援事業所4か所へ個別訪問

毎月1回認知症初期集中支援チーム員会議への参加

11月22日 地域包括支援センター 社会福祉士部会主催成年後見事例検討会への参加

1月10日 茅ヶ崎市自立支援型地域ケア個別会議・事例検討会にて事業説明

○出前ミニ講座

5月24日 地域包括支援センター社会福祉士部会にて説明24名

6月24日 茅ヶ崎市身体障害者福祉協会30名

8月21日 茅ヶ崎市地区社会福祉協議会連絡協議会研修会71名

8月31日 地域ケア会議への参加 センター紹介14名

10月27日 康心会 在宅支援部会研修会（主にケアマネ）52名

11月17日 茅ヶ崎市市民後見人養成講座実践研修（市民後見人）5名

11月29日 翔の会 研修会（職員）8名

12月14日 にこにこクラブ（認知症家族会）役員会4名

12月22日 茅ヶ崎市自立支援協議会くらしの基盤強化部会（部会員）13名

1月30日 生活支援課勉強会20名

○成年後見支援ネットワーク勉強会

第1回9月13日 センター紹介 事例検討 出席者31名（36名申込）

第2回1月24日 事例検討 出席者27名（33名申込）

(3) 市民向け講演会の実施

日 時：8月26日 「老後の不安に準備する「任意後見」と「関連する制度」講演会」

講 師：行政書士 渡辺 和也 氏

出席者：61名（申込69名）

その他：エンディングノート、弁護士会、司法書士会、行政書士会、社会福祉士会、市社協の  
パンフレットを配架

## 2 相談機能

### 【取り組んできたこと】

- 本人を中心にチームで支援していくことを念頭に相談対応を行った。
- 中核機関内のケースマネジメントとして、毎週 1 回進行管理会議を行い、ケース対応の方向性や対応基準について検討を行い相談支援にあたった。
- 複数の課題があるケース（当面の生活費がない、本人拒否が強い、本人や家族の困り感がないケース）については、本人との関係性づくりから取り組み、機関連携での対応を行った。
- 判断の難しいケースは、必要に応じて、専門相談やアドバイザー相談、成年後見制度利用促進会議で専門職からの助言を求めながら対応を行った。
- 相談の中で、虐待の可能性が疑われるものについては、高齢福祉課や障がい福祉課と対応の調整を図った。

### 【課題】

- 本人の意向確認が十分にできないことも多いため、相談者の意向に偏っていないか、都度確認する必要がある。
- 相談の中から次のような課題があった。どのようにセンターが関わるか等の整理と関連制度等の情報収集が必要である。
  - ・相談者（申立人）の理解力も低く、資力がないため士業への依頼も難しいケース
  - ・本人に困り感がなく、後見以外の課題整理に時間を要するケース
  - ・診断書の取得が難しいケース
  - ・親族間の意見相違
  - ・主介護者や親が亡き後の問題
  - ・任意後見、身元保証事業
- 専門相談について関係機関への周知が不足している。

### 【今後の取組方針】

- 中核機関において進行管理でケースマネジメントを行い、丁寧なケース対応を行う。
- 本人の気持ちに寄り添いながら、課題の整理を丁寧に行う中で、本人の困り感をキャッチし、成年後見制度の利用又はそれ以外の適切な支援につなげていく。
- ケース対応は関係機関と役割を確認し合いながら行うが、本人を中心としたネットワークの構築、調整の役割をセンターが担っていることの認識を深め、必要な進行管理を行うとともに、関係機関との連携強化に取り組む。
- 複合課題のあるケースは、関係機関や専門職からの協力を得ながら、課題解決に努める。
- 専門相談を必要な人が活用できるよう、特に関係機関への周知を強める。
- 診断書の取得する際の工夫など、対応事例の積み上げと共有を行う。
- キーパーソンの高齢化や親亡き後の問題については、必要な調整や手続きが可能うちに進められるように、当事者団体・親の会等を通じて周知を図る。
- 将来に備える任意後見制度や身元保証事業について情報収集を行い、センターでの対応を整理する。

(1) 中核機関による市民向けの相談対応(来所・電話・関係機関連携)

○4月17日に移転開所し相談対応や他機関との調整を行った。

実人数 321 人(うち新規 291 人)、延べ対応件数 1,422 件
--------------------------------------

○相談の傾向(別紙受理件数等を参照)

- ・6月以降 50~70 件/月の実人員の相談があり、延べ 100~150 件/月の相談対応を行った。
- ・電話相談 385 件、来所相談 351 件、他機関との調整 500 件(電話、来所も含む)
- ・訪問対応は 113 件 延べ対応の8%程度となった。
- ・新規相談の対象者の年齢は 80 代が最も多くついで 70 代、90 代であった。
- ・相談の種別は法定後見 59%、任意後見23%、全般 17%
- ・対象者の状況は認知症 62%、精神障がい者 17%、その他16%、知的障がい5%
- ・相談動機は多い順に、財産管理 138 件、将来準備 104 件、銀行 40 件、相続 36 件等  
(複数カウント有)

(2) 専門士業による市民等に向けた相談対応

弁護士会、司法書士会、行政書士会、社会福祉士会の協力を得て、相談日を 22 日行い、48 件のケースに対応した。

相談内容は成年後見制度の手続きや候補者について 30 件、相続 8 件、金銭管理 6 件、遺産分割 5 件、不動産処分 5 件、親亡き後 4 件ほか(重複有)

	相談日数	対応件数
相談日数	22	48
弁護士	6	14
司法書士	5	12
行政書士	5	10
社会福祉士	6	12

(3) 中核機関内のケースマネジメント ★

毎週 1 回進行管理会議を行い、ケース対応の方向性について検討を行い相談支援にあたった。

また、他機関等とのケース会議は 69 件(うち本人参加 20 件、主催 18 件)

必要に応じて、専門相談や士業のアドバイザー相談(3 件)を活用し、成年後見制度利用促進会議で助言を求めた。

○市民向け相談について

次のような相談があり、士業相談や利用促進会議等での助言を得ながら対応した。

- ・相談者(申立人)の理解力も低く、資力がないため士業への依頼も難しいケース  
⇒関係機関と連携を取りながら、必要書類の収集、申立支援を行った。保佐類型等で市長申立にならないが、本人の書類記載等が困難な方については、法テラス等の利用も検討



していく。

・診断書の取得が難しいケース

通院歴がない／現在の受診先では診断書が記載できない／受診費用がない

⇒認知症初期集中支援チーム員会議等で相談させていただいたケースもあった。今後も同様のケースは想定され、対応事例の積み上げと共有を進める。

・親族間の意見相違等

⇒本人が市内に居住している場合は、関係機関等と連絡を取って状況把握もできるが、市外ケースについては実態把握が難しい状況である。センターは中立の立場であることを説明し、必要に応じて士業相談や士業団体への相談を勧めていく。

・キーパーソンの高齢化や親亡き後の問題

⇒申立人となる親へ、親心の記録等の情報提供を行った。親の判断能力が落ちている、年齢的に親が候補者となることが難しく、後見報酬等の面で申立てに進まないなどのケースもあった。必要な時に制度利用につながるよう、当事者団体や親の会などを通じて周知を進める。

・任意後見

将来準備として相談があった。

⇒任意後見契約については、本人、相談者に判断能力があるため基本的には、制度概要説明と公証役場の紹介にとどめて、詳細はそれぞれで対応いただいているが、契約書の具体例や費用についての相談も出ている。

また、身元保証事業については、注意喚起のパンフレットを渡すにとどめており、個別の紹介は行っていない。

### 3 利用促進機能

【取り組んできたこと】

○親族申し立ての場合、本人のための制度であることを説明し、本人の意思、意向を都度確認しながら、申し立ての手続きを進めた。

○相談機能と同様、関係機関と連携をしながら申し立ての書類作成を支援した（本人情報シートを作成、診断書取得に病院同行が必要なケース、候補者の推薦等）

○申立人を立てるのが困難なケースについて、高齢福祉課、障がい福祉課とケース会議等を行い、市長申立につなげた

○市民後見人の養成について、委託先である茅ヶ崎市社会福祉協議会（以下、「市社協」という）にて、市民後見人バンク登録者のモチベーション維持を図るフォローを意識し、研修の実施や通信の発行などに取り組んだ。

○市民後見人の受任調整が進むよう、市社協と検討を進めた（市長申立からの円滑な推薦、候補者の負担感軽減のため、法人との複数受任等）

## 【課題】

- 申立人に丁寧な支援が必要なケース（補助・保佐相当の本人申立や申立人も高齢等）があった。
- 申立て支援に関係機関の協力をいただいているが、関係機関の負担感につながっている可能性がある。
- 本人の状況や取り巻く環境等から候補者推薦の調整が必要なケースについては、センターが関わっていくが、より効果的なマッチングができるよう取り組む必要がある。
- 市民後見人バンク登録者等は増えつつあるが、不安等を理由に受任に結びつかない登録者もある。負担感の解消に向け受任形態、士業からのリレー、市長申立、センターからのつなぎによる案件拡大などの検討が必要。

## 【今後の取組方針】

- 本人の意思決定支援を第一に関係機関とも連携をしながら申立支援を行う。
- 何のために成年後見制度の利用が必要なのかについて関係機関から理解を得るように努め、丁寧な役割分担を行う。
- 受任調整における基準を作成する。
- 市民後見人の負担感解消に向け、市社協、士業団体等関係機関と引き続き受任しやすい体制の検討を行う。

## (1) 中核機関での申立支援

- 321 件の相談実人員に対し、申立書作成支援は 33 件。

## ○候補者の推薦の調整

親族で後見人等候補者を立てない方について、相談に応じて各士業団体を紹介し、18 件受任調整を行った。複雑な案件はケース会議や士業相談による助言を得て対応した。

## (2) 成年後見制度利用支援事業

令和 5 年度の助成実績は次のとおり。

高齢福祉課：申立費用 0 件 0 円 報酬 17 件 2,895,977 円

障がい福祉課：申立費用 5 件 21,047 円 報酬 8 件 1,506,276 円

## (3) 市長申立

令和 5 年度実績は次のとおり

高齢福祉課：4 件（うち法人後見 0 件）

障がい福祉課：5 件（うち法人後見 0 件）

円滑な制度移行を目的に、市社協の日常生活自立支援事業で判断能力が低下し、後見制度利用が必要なケースについての申立支援の流れを高齡福祉課、障がい福祉課、市社協と検討確認を行った。

## (4) 市民後見人の養成(平成 28 年度から令和5年度で4期目)

市社協に委託し、県社協の基礎研修の修了者に実践研修を行い、4 名が修了認定となった。

市民後見人の受任が進むよう、士業団体等と情報交換を行った。

受任の状況は累計 6 件 年度末 4 件(うち 1 件は士業と複数後見 新規 2 件)

## (5) その他(参考)

市社協の法人後見

累計 16 件 年度末 7 件 1 件申立準備中

## 4 後見人支援機能

## 【取り組んできたこと】

## ○親族後見人への支援

後見活動の不明点についての相談対応や専門相談の紹介のほか、報告書作成支援 10 件を行った。

## ○市民後見人への支援

受任中の 4 名について、市社協において定期的な面接及び随時相談等を通じて後見活動の支援を行った。特に、令和 5 年度に受任した市民後見人は、法人後見や日常生活自立支援事業からの移行案件ではなかったため、受任後の適切な活動フォローにつなげるため、受任前から支援者等関係機関とのネットワーク構築を意識し支援に取り組んだ他、受任後もより丁寧なフォローを心掛けた。

## ○後見人等選任後のチーム会議の実施(設置後要検討)

申立支援を行ったケースのうち、審判後の後見人等と本人との顔合わせを行った。他、継続的に他機関と連携して後見人や支援機関の役割を確認しながら、支援したケースもあった。

## ○家裁との適切な連絡体制の構築

センター開所後、横浜家庭裁判所へ挨拶を行い、開始の審判の際にセンターパンフレットを同封(本人、後見人等の住所が茅ヶ崎市)いただくよう依頼した。

相談の中での不明点等について随時確認を行った。

家裁との連絡会に出席し、家裁が中核機関に期待すること等の意見聴取を行った。

## 【課題】

## ○親族後見人の報告書作成についてどこまで助言するべきか。(収支報告書等の通帳の内容まで精査するべきか。)

## ○後見人選任後について、顔合わせ、各機関等の役割確認までは行っているが、それ以降、センターの関わりがあまりない。

## 【今後の取組方針】

## ○親族後見人については、報告書作成支援や関係機関、家裁等とのつなぎを行い、また、法的課題等は専門相談等を活用し、適正な後見活動が行えるように支援する。センターでの確認事項等について整理を行う。

## ○ケース対応は関係機関と役割を確認し合いながら行うが、本人を中心としたネットワークの

構築、調整の役割をセンターが担っていることの認識を深め、必要な進行管理を行うとともに、関係機関との連携強化に取り組む（再掲）

- 本人の意思決定支援による生活に向けて、後見人や関係者に、相談対応時に把握されている懸念事項等を引き継ぎ、必要に応じてカンファレンス等の対応を行う。チーム会議開催・参加についての目安を整理する。

## 5 不正防止効果

### 【取り組んできたこと】

#### ○家庭裁判所の監督機能

センター開所後、横浜家庭裁判所へ挨拶を行い、開始の審判の際にセンターパンフレットを同封（本人、後見人等の住所が茅ヶ崎市）いただくよう依頼した。

- 本人の権利擁護のための制度であることを相談者に伝えた。

- 親族後見人に随時の相談対応のほか、報告書作成支援を行った。

### 【課題】

- 不正防止効果としての書類作成支援をセンターでどこまで担うか不明瞭

### 【今後の取組方針】

- 報告書作成支援等を通じて、適正な後見事務が進められるよう支援を行う

- 預貯金の動き等の詳細までをセンターで精査することは困難であるので、センターで対応できる範囲等について、家裁、他市状況を確認し検討する。